

## 平成 28 年度 第 2 回 核不拡散科学技術フォーラム 議事録

平成 29 年 3 月 23 日  
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

1. 日時 : 平成 29 年 3 月 22 日 (水) 10:00~12:00
2. 場所 : 原子力機構東京事務所 役員会議室 (富国生命ビル 19 階)
3. 出席者 :
  - 委員 : 森口座長、石原委員、伊藤委員、上坂委員、宇根崎委員、中根委員、服部委員、広瀬委員
  - 原子力機構 : 児玉理事長、吉田理事
    - ✓ 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター :  
持地センター長、直井副センター長、堀副センター長、鈴木上級研究主席、綿引技術主席、小田センター長特任補佐、齋藤室長、須田室長、大内室長、玉井特別囑託、宮地技術副主幹
    - ✓ 事業計画統括部 : 綿引技術副主幹
4. 議題 :
  - (1) 平成 28 年度の活動結果概要
  - (2) 平成 29 年度の主な活動計画
  - (3) 「核セキュリティを支える技術シンポジウム」及び「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム」の結果報告並びに来年度の技術シンポジウム開催について
  - (4) 米国新政権の核不拡散政策 (意見交換)
5. 配付資料 :

資料番号なし	平成 28 年度第 2 回核不拡散科学技術フォーラム 議事次第
資料番号なし	配布資料一覧
28-2-1 :	核不拡散科学技術フォーラム委員名簿
28-2-2 :	平成 28 年度第 1 回核不拡散科学技術フォーラム 議 事録
28-2-3 :	平成 28 年度活動結果概要

- 28-2-4 : 平成 29 年度の主な活動計画
- 28-2-5-1 : 核セキュリティを支える技術開発に係る国際シンポジウム 報告
- 28-2-5-2 : 「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム-核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持及び核軍縮への技術的貢献-」結果報告
- 28-2-5-3 : 核セキュリティを支える技術開発に係る国際シンポジウム～核鑑識と地域間協力～（案）
- 28-2-6 : 米国新政権の核不拡散政策（意見交換）

【参考資料】

- ・ 核不拡散動向
- ・ ISCN ニュースレター（2017 年 2 月号）

## 6. 議事概要

森口座長より、中根委員が新たに就任したこと、世界各地で起きているテロ行為などから核不拡散・核セキュリティの重要性が高まっていることなどが紹介され、中根委員から委員就任の挨拶があった。児玉理事長より開会挨拶がなされ、事務局による資料確認の後、原子力機構（以下、機構）より各議題について資料の説明がありその後議論が行われた。

### (1) 平成 28 年度活動結果概要及び平成 29 年度の主な活動計画

機構より資料 28-2-3 及び資料 28-2-4 に沿って、技術開発、核不拡散政策研究、能力構築支援、CTBT に係る国際検証体制への貢献、核物質輸送支援・試験研究炉燃料管理、理解増進・国際貢献について説明した。委員等から出された主なコメント等は次の通り（以下、委員からのコメントを●、それに対する機構の回答を⇒で示す）。

#### （核物質取扱施設の整備検討関連）

- 非破壊分析について、種々の技術開発が継続的に行われていることは心強い限りだが、国内ではなく海外の施設において試験を実施している点に問題を感じている。日本国内の施設で試験を実施できることが理想。核物質を用いた試験を行える国内の施設数を把握し、日本国内で試験を含めた技術開発が行えるよう整備していくことが望ましい。

⇒機構では NUCEF において核物質を用いた試験を行っている。平成 29 年度及び 30 年度に試験実施のための認可申請を行う予定で、許

可が得られれば試験が可能な施設が増える。海外では欧州委員会共同研究センターのイスプラ、ヘール研究所にて試験を実施しているところである。

- 原子力学会でも同じ議論があり、研究用原子炉については、これまで4年間全ての研究炉が停止状態で海外炉での試験に頼らざるを得ない状況であった。今年近大炉、京大炉を含め全部で4つの研究炉が稼働し、ようやく国内での試験が可能になった。原子炉以外でも核燃料取扱施設が数多く閉鎖になっている状況で、国内で核物質を使用した試験が簡単に行えない状況になっており、問題視している。3月末に実施される原子力学会では核物質取扱試験ができる施設の整備についてセッションを設け、議論する予定。  
⇒機構には約90の核物質取扱施設があり、このうち約半数を閉鎖することで検討を行っている。機構の施設は約40年間使用しており、施設の存続には老朽化対策など、予算及び人的措置が必要な状況である。この観点からも施設を計画的に集約化し、技術開発を行っていくことを検討している。
- 大学にも小規模ながら核物質取り扱い施設がある。これらを効率的に共同利用するためネットワーク化することを検討している。

(その他)

- 機構の平成29年度の活動計画の基本的な考え方はどのようなか。  
⇒特に核セキュリティは新しい環境において新しい脅威に備えるための技術や研究開発を行う事を求められる。機構では、世界で起きているテロの情報を分析して必要な研究につなげている。  
⇒求められている調査や研究の特定は、機構内からのニーズだけではなく、例えば核鑑識に関わる技術シンポジウムなどで機構外からも意見を聞き、文科省とも相談をしながら技術や研究開発などを進めていくこととしている。
- 福島第一事故の反省から原子力安全文化、核セキュリティ文化の浸透は重要であり、それにはトップの3S (Safety, Security Safeguards) に対する認識が必要不可欠。  
⇒機構では電力会社を中心に常に最新の情報を入れたテキストを用いた核セキュリティ文化講演を行い、核セキュリティ文化の醸成支援を行っている。
- 核セキュリティに関しては脆弱性に対して解決すべき課題が数多くある。しかしながら、問題の性質上全てを公にすることは不可能。脅威に対する認識は広く共有しつつ、対応は限られた範囲にて議論するという仕組みづくりが必要。
- 2020年には東京オリンピック、パラリンピックが開催される。核セ

キュリティが専門家だけの問題ではなく身近にある脅威として、全員が捉える機会となる。

⇒核セキュリティの問題に関連して、保障措置においてもインターネットやフェースブックなどの情報を組み合わせて未申告活動を検知するという検討を開始したところである。

- (2) 核セキュリティを支える技術開発に係る国際シンポジウム 報告  
機構より資料 28-2-5-1、28-2-5-2 に沿って、技術シンポジウムと国際フォーラムの結果について報告した。委員等からの特段のコメントなどはなかった。

- (3) 米国新政権の核不拡散政策（意見交換）

機構より資料 28-2-6 に沿って、米国トランプ新政権の動向概要などについて説明した。委員等から出された主なコメントなどは次の通り。

- トランプ大統領による原子力に係る言及は少ないが、原子力を批判する発言はなく、これまでの共和党政権の流れから大きく逸脱することは無いものと考えている。
- 新政権下でのエネルギー政策は全く表明されていないのは、トランプ大統領自身が原子力の専門家ではなく、判断材料がそろっていないことが理由と推察される。高官ポストの指名完了次第、政策が表明されると推察され、時期は秋頃とされるが、遅れる可能性もある。
- 日米原子力協力協定については、米側担当者が選任されてから議論がなされると推察されるが、今後の展開については注視する必要がある。

- (4) 閉会挨拶

吉田理事が閉会の挨拶を行った。

以上